

# 教育委員会資料

「公益財団法人川崎市生涯学習財団の経営状況報告」  
について

資料 「公益財団法人川崎市生涯学習財団の経営状況報告」  
(公益財団法人川崎市生涯学習財団)

令和元年8月27日

教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

## 第 2 2 公益財団法人 川崎市生涯学習財団

### I 法人の概要（令和元年 7 月 1 日現在）

#### 1 設立年月日

平成 2 4 年 4 月 1 日（旧財団の設立年月日 平成 2 年 5 月 2 2 日）

#### 2 所在地

川崎市中原区今井南町 2 8 番 4 1 号

#### 3 代表者名

理事長 渡邊 直美

#### 4 基本財産

200,000 千円（平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在）

[本市出捐状況] 200,000 千円 100.0%

#### 5 目的

川崎市における豊かな生涯学習社会の実現を図るため、教育、学術及び文化等に関する各種の事業を行うとともに、市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、活力に満ちた市民自治社会の構築に寄与することを目的とする。

#### 6 役職員数

	常勤			非常勤		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員数	2名	0名	2名	7名	0名	1名
職員数	6名	0名	6名	24名	0名	6名

#### 7 所管部局

教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

### II 令和元年度の事業計画に関する書類

#### 1 事業計画の概要

この法人は、次の 5 つの基本的考え方にに基づき事業を推進する。

- (1) 全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習を支援する。
- (2) かわさき市民アカデミーへの支援やシニア活動事業の展開等、市民の高度・専門的な学習の求めに対応した学習の場の提供を支援する。
- (3) 学校教育や NPO 法人、民間事業者との多様な連携・協力により公益財団法人の特性を活かした事業を展開する。
- (4) 市の生涯学習に関わる計画とも連携して市民の生涯学習活動に参画する機会の提供を支援し、生涯学習に関わる情報を提供する。
- (5) 豊かな生涯学習社会の実現に向けて継続可能な生涯学習活動支援事業を推進する。

以上により、目的実現のため次の事業を行う。

- (1) 生涯学習に関する学習機会提供事業  
①かわさき市民アカデミー協働事業

- ②川崎市青少年地域間交流事業（ふれあいサマーキャンプ）
- ③キッズセミナー ④子ども陶芸教室 ⑤子ども向けP C教室 ⑥施設提供事業
- (2) 生涯学習に関する活動支援事業
  - ①シニア活動支援事業（生涯学習ボランティアの養成・派遣、地域協働講座の実施等）
  - ②その他支援事業（ランチタイムロビーコンサート等）
- (3) 生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業
  - ①情報誌「ステージアップ」の発行 ②ホームページの充実 ③メールマガジンの配信
- (4) 生涯学習関連施設管理運営事業
  - ①指定管理2施設の管理運営受託（子ども夢パーク、大山街道ふるさと館）
- (5) 生涯学習活動及び情報に関する運営管理受託事業
  - ①寺子屋先生養成講座 ②生涯学習情報収集・提供事業
- (6) 多彩な体験講座事業及び研修事業
  - ①スポーツ教室 ②文化教室 ③陶芸教室 ④放課後子ども総合プラン職員資質向上研修事業

2 予算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,719	1,719	0	
イ 特定資産運用益	18	18	0	
ウ 事業収益	50,290	46,489	3,801	
授業料等収益	29,302	26,201	3,101	
施設使用料収益	20,988	20,288	700	
エ 受託事業収益	107,149	98,997	8,152	
地域の寺子屋事業受託収益	1,432	1,464	△32	
生涯学習情報事業受託収益	3,290	3,290	0	
生涯学習関連施設 職員研修業務受託収益	972	972	0	
指定管理施設受託収益	101,455	93,271	8,184	
オ 受取補助金等	139,804	139,234	570	
市補助金	139,504	138,934	570	
民間助成金	300	300	0	
カ 貯蔵品売却収益	100	200	△100	
キ 受取寄附金	33	33	0	
受取寄附金	33	33	0	
ク 雑収益	4,335	4,245	90	
雑収益	4,300	4,215	85	
その他雑収益	35	30	5	

経常収益計	303,448	290,935	12,513
(2) 経常費用			
ア 事業費	197,408	190,026	7,382
嘱託職員報酬	39,926	39,926	0
給与手当等	1,632	1,596	36
福利厚生費	7,057	7,037	20
臨時雇賃金	3,857	3,094	763
諸謝金	16,729	17,000	△271
広告料	9	9	0
会議費	26	22	4
旅費交通費	156	158	△2
通信運搬費	1,257	1,151	106
印刷製本費	2,599	2,278	321
消耗品費	2,872	3,115	△243
光熱水料費	10,069	10,087	△18
修繕料	1,751	2,305	△554
手数料	131	112	19
委託費	29,465	27,652	1,813
保険料	821	654	167
賃借料	16,682	16,589	93
什器備品費	380	200	180
負担金	2,195	2,077	118
分担金	57,654	51,571	6,083
租税公課	1,934	2,859	△925
減価償却費	206	534	△328
イ 管理費	119,114	116,437	2,677
役員報酬	9,588	8,617	971
嘱託職員報酬	27,215	27,952	△737
給与手当等	1,610	1,458	152
福利厚生費	6,340	6,271	69
臨時雇賃金	1,517	446	1,071
会議費	10	10	0
旅費交通費	91	147	△56
通信運搬費	302	410	△108
印刷製本費	75	107	△32
消耗品費	969	769	200
光熱水料費	6,890	6,836	54
修繕料	1,720	1,630	90
手数料	177	161	16
委託費	16,033	15,121	912
保険料	297	68	229

賃借料	45,443	44,384	1,059	
什器備品費	35	25	10	
負担金	7	8	△1	
期首商品棚卸高	100	200	△100	
租税公課	252	1,025	△773	
減価償却費	423	772	△349	
雑費	20	20	0	
経常費用計	316,522	306,463	10,059	
当期経常増減額	△13,074	△15,528	2,454	
当期一般正味財産増減額	△13,074	△15,528	2,454	
一般正味財産期首残高	119,865	129,175	△9,310	
一般正味財産期末残高	106,791	113,647	△6,856	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0	
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0	
III 正味財産期末残高	306,791	313,647	△6,856	

## 3 予算書内訳表（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
ア 基本財産運用益	0	0	1,719		1,719
イ 特定資産運用益	0	0	18		18
ウ 事業収益	25,471	24,819	0		50,290
授業料等収益	4,483	24,819	0		29,302
施設使用料収益	20,988	0	0		20,988
エ 受託事業収益	106,177	972	0		107,149
地域の寺子屋事業受託収益	1,432	0	0		1,432
生涯学習情報事業受託収益	3,290	0	0		3,290
生涯学習関連施設 職員研修業務受託収益	0	972	0		972
指定管理施設受託収益	101,455	0	0		101,455
オ 受取補助金等	31,225	0	108,579		139,804
市補助金	30,925	0	108,579		139,504
民間助成金	300	0	0		300
カ 貯蔵品売却収益	0	0	100		100

キ 受取寄附金	33	0	0	33
受取寄附金	33	0	0	33
ク 雑収益	804	1,538	1,993	4,335
雑収益	769	1,538	1,993	4,300
その他雑収益	35	0	0	35
経常収益計	163,710	27,329	112,409	303,448
(2) 経常費用				
ア 事業費	176,163	21,245	0	197,408
嘱託職員報酬	37,886	2,040	0	39,926
給与手当等	1,632	0	0	1,632
福利厚生費	6,704	353	0	7,057
臨時雇賃金	1,468	2,389	0	3,857
諸謝金	6,673	10,056	0	16,729
広告料	9	0	0	9
会議費	26	0	0	26
旅費交通費	136	20	0	156
通信運搬費	1,080	177	0	1,257
印刷製本費	2,598	1	0	2,599
消耗品費	1,807	1,065	0	2,872
光熱水料費	9,403	666	0	10,069
修繕料	1,601	150	0	1,751
手数料	119	12	0	131
委託費	28,615	850	0	29,465
保険料	360	461	0	821
賃借料	14,343	2,339	0	16,682
什器備品費	380	0	0	380
負担金	2,155	40	0	2,195
分担金	57,654	0	0	57,654
租税公課	1,514	420	0	1,934
減価償却費	0	206	0	206
イ 管理費	0	0	119,114	119,114
役員報酬	0	0	9,588	9,588
嘱託職員報酬	0	0	27,215	27,215
給与手当等	0	0	1,610	1,610
福利厚生費	0	0	6,340	6,340
臨時雇賃金	0	0	1,517	1,517
会議費	0	0	10	10
旅費交通費	0	0	91	91
通信運搬費	0	0	302	302
印刷製本費	0	0	75	75
消耗品費	0	0	969	969

光熱水料費	0	0	6,890	6,890
修繕料	0	0	1,720	1,720
手数料	0	0	177	177
委託費	0	0	16,033	16,033
保険料	0	0	297	297
賃借料	0	0	45,443	45,443
什器備品費	0	0	35	35
負担金	0	0	7	7
期首商品棚卸高	0	0	100	100
租税公課	0	0	252	252
減価償却費	0	0	423	423
雑費	0	0	20	20
経常費用計	176,163	21,245	119,114	316,522
当期経常増減額	△12,453	6,084	△6,705	△13,074
他会計振替額	11,629	△6,084	△5,545	0
当期一般正味財産増減額	△824	0	△12,250	△13,074
一般正味財産期首残高	20,529	4,452	94,884	119,865
一般正味財産期末残高	19,705	4,452	82,634	106,791
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	200,000	200,000
指定正味財産期末残高	0	0	200,000	200,000
III 正味財産期末残高	19,705	4,452	282,634	306,791

### III 平成30年度の決算に関する書類

#### 1 事業の実績報告

市民のライフステージに応じた学習ニーズや地域課題を考慮し、公共性と公益性を優先にした生涯学習事業を推進し、豊かな生涯学習社会の実現と市民の参加と協働による市民主体のまちづくりに寄与するため、次の事業を行った。

#### 事業の体系・実績

##### (1) 生涯学習に関する学習機会提供事業

##### ア かわさき市民アカデミー協働事業（NPO法人かわさき市民アカデミーとの協働の推進）

- ・ 講座・ワークショップ（106コース 受講者数延べ7,262人）
- ・ 開講式（参加者数105人）
- ・ フェスタ（学園祭）（参加者数835人）
- ・ 受講生のつどい（参加者数132人）

##### イ 青少年地域間交流事業

- ・ ふれあいサマーキャンプ（参加者数75人）
- ・ 交流自治体の青少年受入（受入児童数14人）

- ウ キッズセミナー（受講者数延べ 853 人）
- エ 子ども陶芸教室（受講者数 22 人）
- オ 子ども向け P C 教室（参加者数 12 人）
- カ 生涯学習に関する活動を行う団体及び個人に対する施設の提供
  - ・ 生涯学習プラザ（多目的ルーム、フィットネスルーム、活動室、会議室等）の貸出
- (2) 生涯学習に関する活動支援事業
  - ア シニア活動支援事業
    - ・ 地域協働講座（10 講座 受講者数延べ 451 人）
    - ・ ボランティア養成講座（3 講座 修了者数 71 人）
    - ・ 小学校 P C 活用授業ボランティア派遣（延べ 198 人）
    - ・ 環境学習ボランティア派遣（延べ 80 人）
    - ・ 陶芸ボランティア派遣（延べ 15 人）
    - ・ 特別支援教育ボランティア派遣（延べ 1,932 人）
    - ・ 保育ボランティア派遣（延べ 357 人）
    - ・ 特別支援教育ボランティア交流会（参加者数 34 人）
    - ・ シニア活動講演会（参加者数 119 人）
  - イ その他支援事業
    - ・ ランチタイムロビーコンサート（年間 11 回 来場者数延べ 750 人）
    - ・ なかはらママカフェ（共催）（全 9 回 参加者数延べ 348 人）
- (3) 生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業
  - ア 学習情報の収集並びに学習相談
    - ・ 諸事業、人材、団体情報の収集
    - ・ 生涯学習に関する相談
  - イ ホームページ、メールマガジン及び生涯学習情報誌による情報提供
    - ・ ホームページ（更新回数 891 回 w e b 閲覧回数 年 59,313 回）
    - ・ メールマガジン（配信回数 12 回 登録者数 211 人）
    - ・ 生涯学習情報誌の発行
      - 「ステージアップ」 6 回発行／年（1 回 10,000 部 配布先 760 箇所）
- (4) 生涯学習関連施設管理運営事業
  - ア 川崎市が設置する生涯学習施設の管理運営の受託
    - ・ 子ども夢パーク、大山街道ふるさと館
- (5) 生涯学習及び情報に関する管理運営受託事業
  - ア 寺子屋先生養成講座の受託
  - イ 生涯学習情報収集・提供事業業務の受託
- (6) 生涯学習に関する体験講座事業
  - ア スポーツ教室（受講者数延べ 13,317 人）
  - イ 文化教室（受講者数延べ 1,615 人）
  - ウ 陶芸教室（受講者数延べ 4,136 人）
- (7) 放課後子ども総合プラン職員資質向上研修事業の受託（受講者数延べ 2,046 人）



## 2 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度（A）	前年度（B）	増減 （A）－（B）
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
ア 現金	50,000	50,000	0
イ 普通預金	46,573,005	40,578,043	5,994,962
(2) 未収金	537,460	11,986,141	△11,448,681
(3) 商品	814,961	897,607	△82,646
(4) 前払金	121,280	0	121,280
流動資産合計	48,096,706	53,511,791	△5,415,085
2 固定資産			
(1) 基本財産			
ア 有価証券	199,994,136	199,992,024	2,112
イ その他基本財産	5,864	7,976	△2,112
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
ア 減価償却引当資産	25,529,305	24,224,438	1,304,867
イ 生涯学習推進特定資産	56,006,000	58,599,000	△2,593,000
特定資産合計	81,535,305	82,823,438	△1,288,133
(3) その他固定資産			
ア 車両運搬具	193,786	484,465	△290,679
イ 什器備品	1,008,714	2,022,905	△1,014,191
ウ 電話加入権	899,808	899,808	0
エ 保証金	8,240	8,240	0
オ 出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	2,120,548	3,425,418	△1,304,870
固定資産合計	283,655,853	286,248,856	△2,593,003
資産合計	331,752,559	339,760,647	△8,008,088
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	10,379,498	13,997,747	△3,618,249
(2) 前受金	6,830,410	19,167	6,811,243
(3) 預り金	1,152,013	1,150,686	1,327
流動負債合計	18,361,921	15,167,600	3,194,321
負債合計	18,361,921	15,167,600	3,194,321
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	200,000,000	200,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	200,000,000	200,000,000	0

2 一般正味財産	113,390,638	124,593,047	△11,202,409
（うち特定資産への充当額）	81,535,305	82,823,438	△1,288,133
正味財産合計	313,390,638	324,593,047	△11,202,409
負債及び正味財産合計	331,752,559	339,760,647	△8,008,088

## 3 貸借対照表内訳表（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
（1）現金預金					
ア 現金	50,000	0	0		50,000
イ 普通預金	19,483,781	7,204,254	19,884,970		46,573,005
（2）未収金	436,800	0	100,660		537,460
（3）商品	0	0	814,961		814,961
（4）前払金	0	0	121,280		121,280
流動資産合計	19,970,581	7,204,254	20,921,871		48,096,706
2 固定資産					
（1）基本財産					
ア 有価証券	0	0	199,994,136		199,994,136
イ その他基本財産	0	0	5,864		5,864
基本財産合計	0	0	200,000,000		200,000,000
（2）特定資産					
ア 減価償却引当資産	4,857,978	3,974,474	16,696,853		25,529,305
イ 生涯学習推進特定資産	0	0	56,006,000		56,006,000
特定資産合計	4,857,978	3,974,474	72,702,853		81,535,305
（3）その他固定資産					
ア 車両運搬具	0	0	193,786		193,786
イ 什器備品	4	448,229	560,481		1,008,714
ウ 電話加入権	0	0	899,808		899,808
エ 保証金	0	0	8,240		8,240
オ 出資金	0	0	10,000		10,000
その他固定資産合計	4	448,229	1,672,315		2,120,548
固定資産合計	4,857,982	4,422,703	274,375,168		283,655,853
資産合計	24,828,563	11,626,957	295,297,039		331,752,559
II 負債の部					
1 流動負債					
（1）未払金	7,516,106	320,002	2,543,390		10,379,498
（2）前受金	10,000	6,820,410	0		6,830,410

(3) 預り金	580,780	34,138	537,095	1,152,013
流動負債合計	8,106,886	7,174,550	3,080,485	18,361,921
負債合計	8,106,886	7,174,550	3,080,485	18,361,921
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	0	200,000,000	200,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	200,000,000	200,000,000
2 一般正味財産	16,721,677	4,452,407	92,216,554	113,390,638
(うち特定資産への充当額)	4,857,978	3,974,474	72,702,853	81,535,305
正味財産合計	16,721,677	4,452,407	292,216,554	313,390,638
負債及び正味財産合計	24,828,563	11,626,957	295,297,039	331,752,559

## 4 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産利息収益	1,721,112	1,727,016	△5,904	
イ 特定資産運用益				
特定資産利息収益	18,578	20,833	△2,255	
ウ 事業収益				
授業料等収入	25,924,080	24,571,356	1,352,724	
施設使用料収入	20,140,364	20,717,933	△577,569	
エ 受取補助金等				
市補助金収入	138,934,000	138,090,628	843,372	
指定管理料収入	93,271,866	93,271,866	0	
受取民間助成金	350,000	300,000	50,000	
オ 受取寄付金				
受取寄付金	26,720	21,944	4,776	
カ 雑収益				
雑収入	5,562,173	4,639,308	922,865	
その他雑収入	35,240	49,639	△14,399	
キ 貯蔵品売却収入				
貯蔵品売却収入	85,006	89,341	△4,335	
ク 受託事業収入				
青少年育成事業	1,132,657	1,142,867	△10,210	
生涯学習情報事業収入	3,289,000	3,373,044	△84,044	
生涯学習関連施設	972,000	972,000	0	
職員研修事業収入				

経常収益計	291,462,796	288,987,775	2,475,021
(2) 経常費用			
ア 事業費			
報酬	39,925,200	38,954,296	970,904
給料手当等	1,519,942	1,557,266	△37,324
福利厚生費	6,941,846	6,963,102	△21,256
臨時雇賃金	2,120,957	2,228,744	△107,787
諸謝金	16,177,120	15,150,300	1,026,820
広告料	9,000	9,000	0
会議費	16,375	6,964	9,411
旅費交通費	126,431	101,097	25,334
通信運搬費	1,112,307	1,135,833	△23,526
印刷製本費	2,304,763	2,199,736	105,027
消耗品費	2,999,691	3,155,553	△155,862
光熱水料費	10,303,684	8,706,760	1,596,924
修繕費	2,518,908	1,323,543	1,195,365
手数料	89,408	92,608	△3,200
委託費	27,527,901	26,127,115	1,400,786
保険料	574,816	602,206	△27,390
賃借料	16,479,066	16,554,436	△75,370
什器備品費	867,153	252,806	614,347
負担金支出	2,117,594	311,821	1,805,773
分担金	51,571,000	51,465,000	106,000
租税公課	1,248,200	1,722,700	△474,500
減価償却費	533,031	562,764	△29,733
イ 管理費			
報酬	35,565,200	37,173,221	△1,608,021
給料手当等	1,534,733	1,540,037	△5,304
福利厚生費	6,136,556	6,216,625	△80,069
臨時雇賃金	1,101,362	0	1,101,362
会議費	4,298	4,232	66
旅費交通費	84,765	75,369	9,396
通信運搬費	366,579	347,542	19,037
印刷製本費	41,548	36,007	5,541
消耗品費	879,948	1,054,673	△174,725
光熱水料費	6,818,373	4,258,657	2,559,716
修繕費	1,288,963	3,095,160	△1,806,197
手数料	269,892	155,230	114,662
委託費	13,971,911	13,593,364	378,547
保険料	66,170	90,840	△24,670
賃借料	44,109,336	49,242,264	△5,132,928

什器備品費	69,453	128,151	△58,698	
負担金支出	7,000	8,000	△1,000	
租税公課	247,100	208,900	38,200	
減価償却費	771,836	804,565	△32,729	
期首商品棚卸高	82,646	92,656	△10,010	
経常費用計	300,502,062	297,309,143	3,192,919	
当期経常増減額	△9,039,266	△8,321,368	△717,898	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
ア その他経常外収益				
受取負担金	0	7,415,280	△7,415,280	
経常外収益計	0	7,415,280	△7,415,280	
(2) 経常外費用				
ア 固定資産売却損				
什器備品除却損	3	0	3	
イ その他経常外費用				
清算金	2,163,140	0	2,163,140	
経常外費用計	2,163,143	0	2,163,143	
当期経常外増減額	△2,163,143	7,415,280	△9,578,423	
当期一般正味財産増減額	△11,202,409	△906,088	△10,296,321	
一般正味財産期首残高	124,593,047	125,499,135	△906,088	
一般正味財産期末残高	113,390,638	124,593,047	△11,202,409	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0	
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0	
III 正味財産期末残高	313,390,638	324,593,047	△11,202,409	

## 5 正味財産増減計算書内訳表（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
ア 基本財産運用益					
基本財産利息収益	0	0	1,721,112		1,721,112
イ 特定資産運用益					
特定資産利息収益	0	0	18,578		18,578
ウ 事業収益					

授業料等収入	3,989,780	21,934,300	0		25,924,080
施設使用料収入	20,152,924	0	0	△12,560	20,140,364
エ 受取補助金等					
市補助金収入	35,075,000	0	103,859,000		138,934,000
指定管理料収入	93,271,866	0	0		93,271,866
受取民間助成金	350,000	0	0		350,000
オ 受取寄付金					
受取寄付金	26,720	0	0		26,720
カ 雑収益					
雑収入	1,574,194	1,753,793	2,234,186		5,562,173
その他雑収入	35,240	0	0		35,240
キ 貯蔵品売却収入					
貯蔵品売却収入	0	0	85,006		85,006
ク 受託事業収入					
青少年育成事業	1,132,657	0	0		1,132,657
生涯学習情報事業収入	3,289,000	0	0		3,289,000
生涯学習関連施設 職員研修事業収入	0	972,000	0		972,000
経常収益計	158,897,381	24,660,093	107,917,882	△12,560	291,462,796
(2) 経常費用					
ア 事業費					
報酬	37,885,200	2,040,000	0		39,925,200
給料手当等	1,519,942	0	0		1,519,942
福利厚生費	6,594,466	347,380	0		6,941,846
臨時雇賃金	369,145	1,751,812	0		2,120,957
諸謝金	6,690,320	9,486,800	0		16,177,120
広告料	9,000	0	0		9,000
会議費	16,375	0	0		16,375
旅費交通費	120,761	5,670	0		126,431
通信運搬費	927,790	184,517	0		1,112,307
印刷製本費	2,304,763	0	0		2,304,763
消耗品費	2,045,390	954,301	0		2,999,691
光熱水料費	9,642,393	661,291	0		10,303,684
修繕費	2,068,656	450,252	0		2,518,908
手数料	86,574	2,834	0		89,408
委託費	26,777,781	750,120	0		27,527,901
保険料	312,366	262,450	0		574,816
賃借料	14,267,026	2,224,600	0	△12,560	16,479,066
什器備品費	831,168	35,985	0		867,153
負担金支出	2,079,994	37,600	0		2,117,594
分担金	51,571,000	0	0		51,571,000

租税公課	1,188,300	59,900	0		1,248,200
減価償却費	327,057	205,974	0		533,031
イ 管理費					
報酬	0	0	35,565,200		35,565,200
給料手当等	0	0	1,534,733		1,534,733
福利厚生費	0	0	6,136,556		6,136,556
臨時雇賃金	0	0	1,101,362		1,101,362
会議費	0	0	4,298		4,298
旅費交通費	0	0	84,765		84,765
通信運搬費	0	0	366,579		366,579
印刷製本費	0	0	41,548		41,548
消耗品費	0	0	879,948		879,948
光熱水料費	0	0	6,818,373		6,818,373
修繕費	0	0	1,288,963		1,288,963
手数料	0	0	269,892		269,892
委託費	0	0	13,971,911		13,971,911
保険料	0	0	66,170		66,170
賃借料	0	0	44,109,336		44,109,336
什器備品費	0	0	69,453		69,453
負担金支出	0	0	7,000		7,000
租税公課	0	0	247,100		247,100
減価償却費	0	0	771,836		771,836
期首商品棚卸高	0	0	82,646		82,646
経常費用計	167,635,467	19,461,486	113,417,669	△12,560	300,502,062
当期経常増減額	△8,738,086	5,198,607	△5,499,787		△9,039,266
2 経常外増減の部					
(1) 経常外費用					
ア 固定資産売却損					
什器備品除却損	1	0	2		3
イ その他経常外費用					
清算金	2,163,140	0	0		2,163,140
経常外費用計	2,163,141	0	2		2,163,143
当期経常外増減額	△2,163,141	0	△2		△2,163,143
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△10,901,227	5,198,607	△5,499,789		△11,202,409
他会計振替額	5,193,000	△5,198,607	5,607		0
当期一般正味財産増減額	△5,708,227	0	△5,494,182		△11,202,409
一般正味財産期首残高	22,429,904	4,452,407	97,710,736		124,593,047
一般正味財産期末残高	16,721,677	4,452,407	92,216,554		113,390,638
II 指定正味財産増減の部					

当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	200,000,000	200,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	200,000,000	200,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	16,721,677	4,452,407	292,216,554	313,390,638

## 6 財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記 該当なし。

## (2) 重要な会計方針

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価方法は、償却原価法（定額法）によっている。

イ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっている。

ウ 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の減価償却は定額法によっている。

エ リース取引の処理方法

平成21年度までの所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。また、平成22年度から新リース会計基準を適用したため、当期の所有権移転外ファイナンスリース取引については、原則として売買取引に準じた会計処理によるが、重要性が乏しい場合には通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

オ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	199,992,024	2,112	0	199,994,136
普通預金	7,976	0	2,112	5,864
小 計	200,000,000	2,112	2,112	200,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	24,224,438	1,304,867	0	25,529,305
生涯学習推進特定資産	58,599,000	0	2,593,000	56,006,000
小 計	82,823,438	1,304,867	2,593,000	81,535,305
合 計	282,823,438	1,306,979	2,595,112	281,535,305



## (4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
有価証券	199,994,136	(199,994,136)	(0)	—
普通預金	5,864	(5,864)	(0)	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
減価償却引当資産	25,529,305	(0)	(25,529,305)	—
生涯学習推進特定資産	56,006,000	(0)	(56,006,000)	—
小 計	81,535,305	(0)	(81,535,305)	(0)
合 計	281,535,305	(200,000,000)	(81,535,305)	(0)

## (5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,162,716	968,930	193,786
什器備品	16,333,374	15,324,660	1,008,714
合 計	17,496,090	16,293,590	1,202,500

## (6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第180回神奈川県公募公債	50,000,000	51,110,850	1,110,850
第187回神奈川県公募公債	39,994,424	41,063,720	1,069,296
共同発行市場公募地方債	9,999,712	10,294,000	294,288
第227回神奈川県公募公債	30,000,000	30,393,330	393,330
第85回川崎市公募公債	70,000,000	71,819,020	1,819,020
合 計	199,994,136	204,680,920	4,686,784

- (7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 市補助金	川崎市	0	138,934,000	138,934,000	0	
合計		0	138,934,000	138,934,000	0	

- (8) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンスリース取引関係

ア リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：円)

	器具備品
取得価格相当額	9,000,000
減価償却累計額相当額	2,027,904
期末残高相当額	6,972,096

イ 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,738,153	5,581,618	7,319,771

ウ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：円)

支払リース料	2,023,300
減価償却相当額	2,027,904
支払利息相当額	279,371

エ 減価償却相当額の算定方法は定額法によっている。

オ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

- (9) その他

ア 金融商品の状況

(7) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(4) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(7) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

## イ 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## 7 財産目録（平成31年3月31日現在）

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	50,000
	預金	横浜銀行川崎支店	運転資金として	20,115,866
		川崎信用金庫武蔵小杉支店	運転資金として	21,481,929
		川崎信用金庫武蔵小杉支店	運転資金として	4,975,210
	未収金		平成30年度未収金であり、公益目的事業会計、法人会計にまたがる共用資産である。	537,460
	商品		販売用物品であり、法人会計で保有している。	814,961
	前払金		平成31年度前払金であり、法人会計で保有している。	121,280
流動資産合計				48,096,706
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	公募公債	運用益を管理費の財源として使用しており、法人会計で保有している。	199,994,136
	普通預金	横浜銀行川崎支店	運用益を管理費の財源として使用しており、法人会計で保有している。	5,864
特定資産	減価償却引当資産	川崎信用金庫武蔵小杉支店	固定資産の買替に備えたものであり、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計にまたがる共用資産である。	25,529,305
	生涯学習推進特定資産	大和ネクスト銀行ペンテン支店 川崎信用金庫武蔵小杉支店	生涯学習推進のための積立資産であり、法人会計で保有している。	54,429,000 1,577,000
その他固定資産	車両運搬具		法人会計で保有している。	193,786
	什器備品		公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計で保有している共用資産である。	1,008,714
	電話加入権		法人会計で保有している。	899,808
	保証金		法人会計で保有している車両に関するリサイクル保証金	8,240
	出資金	川崎信用金庫	法人会計で保有している。	10,000
固定資産合計				283,655,853
資産合計				331,752,559
(流動負債)				
	未払金		平成30年度未払金であり、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計にまたがる共用負債である。	10,379,498

	前受金	平成31年度前受金であり、公益目的事業会計、収益事業等会計にまたがる共用負債である。	6,830,410
	預り金	源泉所得税等であり、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計にまたがる共用負債である。	1,152,013
流動負債合計			18,361,921
固定負債合計			0
負債合計			18,361,921
正味財産			313,390,638